

第3回蒲郡市の未来を拓く教育推進会議  
議事概要

日 時：令和2年10月27日（火）午後1時～午後3時

場 所：蒲郡市役所 第2委員会室

出席者：会 長 大村恵

委 員 足立泰敏、細井政雄、川口奈津子、尾身好司、岡田敏宏

※阿部聖副会長は欠席

1 はじめに

前回の会議を受けて

- ・議事の振り返り(事務局)

2 議題

(1) 蒲郡市小中学校規模適正化方針(仮称)の第1案について

【策定する方針の名称について】

●「事務局」

- ・本方針の名称を(仮称)を外し、「蒲郡市小中学校規模適正化方針」と確定したい。ご意見があればよろしくお願いします。

○「委員」

- ・第1回でも意見させていただいていましたが、「規模」という言葉を、外した方が良いのではないかと考えています。

つまり初めに数値ありき適正化の方向性を作っていく流れになるより、将来の蒲郡市がどのような学校づくりを目指していくかといった教育の中身の部分を受けてから、規模を検討するという教育内容と規模がセットで考えられるべきである。規模というと、どうしても数値だけが先行してしまう懸念があります。「規模」を取るとすると、方針本編の趣旨・背景の箇所をより肉付けしていく必要があると思う。

●「事務局」

- ・第1章の趣旨・背景で記載している教育的な要素をより検討し、その後に規模の方針を作成してはとのご提案いただいているところではありますが、事務局としては教育的な内容をより深める検討の前に、まずは基本的な学校規模の方

針を定めたいと考えています。

- ・もちろん今後のこの教育推進会議の協議でもいろいろご意見をいただきたいところではありますが、教育的な内容について深める検討については学校規模についての方針を定めたのちに、教育的ビジョンや蒲郡市の学校運営方針を検討する会議等であったり、もう一段階先の検討ステップの場であったりで、検討していきたいと第1回会議でもお答えさせていただいています。
- ・適正な規模を検討・確立し（＝学校規模）、その定めた規模の基準に対して今後学校がどうしていくべきかを考える（＝適正化）きっかけになるような方針を策定したいと思っておりますので、名称および検討の進め方は従前のおりとさせていただきたい。

#### ◎「会長」

- ・この問題はこの教育推進会議の運営上の問題ですので、いかがいたしましょうか。この教育推進会議のテーマとして、「蒲郡市小中学校規模適正化方針」（仮称）の策定に向けて、という使命をいただいています。ですから、「規模」を外すとなると、いただいている使命を超えるものになるという問題が一つ出てきます。
  - ・また教育の目的、そして教育の内容についての、基本的に共有できる理念を作っていくべきだというのはもっともなご意見ですが、本来それは教育振興計画等で示されるものであって、本来であれば振興計画等の策定後に、この規模の議論に移行した方が、良いのかもしれないということもあるかと思えます。
  - ・しかしながら、ただいまの蒲郡市の教育行政の進行状況で、まずこの学校の規模についての一定の結論は示しておきたいということで、この会議が設定されたと理解していますので、委員のご意見はもっともだと思えますが、教育的な理念等の検討については、もう少し後の段階でなされるということを前提に、学校規模についての議論していただくことをお認めいただけないでしょうか。
- ⇒了承しました。（委員）
- ・規模適正化方針の「規模」については、今のままでということで確認させていただきました。仮称を外すことについてはいかがでしょうか。
- ⇒合意（各委員）
- ・ありがとうございます。では（仮称）を外し、名称については、蒲郡市小中学校規模適正化方針と決定させていただきます。

## 【蒲郡市小中学校規模適正化方針(第1案)の内容について】

### ○「委員①」※数字は発言者順

- ・(方針の第1章)趣旨と背景の記載内容について、非常にソフトで、やわらかい感じの趣旨説明がされているように思います。
- ・現実を踏まえつつ、さらに20年・30年、次の世代の子どもたちの時代を見通すと、今年のコロナの状況も伴いさらに厳しい社会情勢が予測されます。そのような要素も本文に記載した方がよいか、或いはそういうものを体系に含ませて、現状の割とソフトな体裁をしていくか、どちらになるかと思えます。
- ・例えば、今後は明らかに厳しい働き方が求められる、挑戦社会になってくる。それから、明らかに技術革新の時代がますます進んでくる。また、少子高齢化が進み、労働生産人口が縮小していく大きな課題も出てくる。
- ・今はコロナウイルスの影響もあり停滞しているが、グローバル化がますます進む。その一方で、本市が今方針に掲げているように、「地域の教育」といったことがクローズアップされ、グローバルとローカルがセット化してくる。
- ・上記のように厳しく・変化していく社会現実を踏まえると、今記載されている「新しい学校の創造」、或いは「魅力的な学校」でさらっと片付けちゃうと、この方針を策定する立場としては、まずいのではないかと感じます。

### ○「委員②」

- ・1章の趣旨・背景について感想になりますが、先日校長会において、市長を招き、それぞれの校長が学校経営に関する考え方を市長に聞いてもらう研修会を実施しました。その中では、現状、子どもの育成については、学校に丸抱えの状況で、「地域・保護者」が主体的に子どもの育成に関わっていくことを、少し引き気味である。今後の学校とかまちづくりのあり方の中では、地域・保護者・学校が主体性を持って学校づくりをして、子供を見守っていかなければならないという、意見が出ていました。
- ・私自身もこのような考え方を持っていたので、今後厳しい世の中になっていく中で、より良い学校づくりをするためには、この本編2ページに記載の(1)「社会に開かれた学校文化の創造」という部分を視野に入れた学校づくりを行い、子供の育成をしていかなければならないと感じております。
- ・また、(2)確かな学力の創造のところも、現在現職の研修のテーマでも「学びの質を高める」と掲げていますが、今後必要になってくるのが、本文でも明記されている「自ら問題を発見し、進んで解決する姿勢に加え、見方や考え方の異なる様々な人との思いを交流し、協働して物事を解決していく学習活動」、このような学習ができるような教育環境を、やっぱり学校として整えていくべきと考えております。

### ○「委員③」

- ・今、「委員②」が言われたことも、地域からも意見が出ております。  
今「地域の先生」という言葉が、いろんな声がいろいろなところで聞かれています。(自身の地域も)小さな地域ですけど、子どもの朝の登校時に「見守り隊」として、学校まで連れて登校し、学校に預け、それで授業が終わって、帰宅する。このパターンであり、委員②が言われるように、まさに学校に丸抱えの状況であります。
- ・この状況の中で、何かできないかなということ、塾に通う子ども、或いはいろいろなスクールに通う子ども等さまざまいると思うけど、親が面倒を見ることができず、経済状況的にも厳しいような場合は、地域で子供の面倒を見てやらなければならない状況が今後は発生してくると思います。
- ・地域には定年退職し、さまざま趣味や技能を持った方がおりますので、これを学校教育の肩代わりではないが、放課後の時間帯で部活動が今後実施できなくなった時にカバーするような形で、「地域の先生」というのが必要になってくると感じております。
- ・今はコロナだから難しい側面がありますが、自主防災訓練に子供を巻き込んだ形で実施したい考えもある。さらに今は大人のみで実施している、市役所前通りの歩道の清掃するボランティア活動を、子どもも巻き込んだ形で実施すれば、子どもの教育にとって大事な一面になると思い、今計画をしています。このような学校以外の地域の場合、子供を巻き込んだ活動を実施していくべきだと、地域でも感じております。

### ●「事務局」

- ・さまざまなお意見ありがとうございます。今後の学校づくりでは「社会に開かれた学校」という、学校は地域と密接にあるべきだというふうに教育委員会も思っております。
- ・今後の学校において、地域に密接なものにしていくためには、ある程度の学校規模が必要ではないか教育委員会は考えていますので、現在の記載のような構成にしております。第1章の記載内容については、もう少し深掘りできるところは教育委員会でも模索し、次回の会議でも検討できるかどうかというところも踏まえて、一度考えさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

## 議題(2) 適正化を検討する学校の個別の対応策について

### 資料2-1 大塚小学校・大塚中学校（大塚町エリア）

#### ○「委員①」※数字は発言者順

- ・自分の考えは、先ほど趣旨・背景のところに出ていた、学校教育ビジョンの考え方を踏まえた学校づくりの方向性に沿った形で、大塚小・中も考えたい。
- ・両校とも適正規模の基準の段階でいうところの適正化検討の対象校ですので、適正規模の標準規模にしていくのですが、適正規模にするためには、大塚小・大塚中をどこかの学校と一緒にする（統合）が必要です。そうすると、大塚地区から小学校も中学校もなくなる状況もありえるため、「地域に位置づいた学校づくり」の考えから外れてくる。
- ・やはり地域に位置づいた学校にしていくためには、大塚小・大塚中を一緒にして教育効果を高める、いわゆる縦割りで9年間を見越した教育活動が同じ敷地内で、物理的に可能となる教育活動が行える環境を作ることがこの地区には合っていると考えます。
- ・したがって、三谷東小や三谷中と別々に考えて、大塚小・大塚中の「小中一貫型の学校」を作る手法を提案します。

#### ○「委員②」

- ・私も「委員①」と同様に、「小中一貫学校」が良いのではと思います。
- ・あわせて、適正化手法に該当するか分かりませんが、大塚については、高等学校とも連携できる部分はやっていく価値はあると思います。大塚地区には蒲郡東高校がありますから、高等学校と、大塚小中が連携できるといいかなと思っています。
- ・(具体的な内容の案として、) 大塚中学校に高等高校の先生が来て授業を行ったり、小中学生が高等学校に行って授業を受けたりが想定できる。また、学習だけでなく行事等についても、小・中・高でも連携できるのでは。海岸清掃など協力して実施していると思うので、県立・市立の壁はあるかもしれませんが、やれることはあるかなと思います。

#### ○「委員③」

- ・地域の総代からもさまざまな地域の意見を聞いており、「委員①」「委員②」が言われたように、将来的には大塚地区は、小中一貫教育がいいかなと思います。大塚地区と三谷地区を集合するという意見が、全くないわけではないが、全体的な意見としては、将来的には小中一貫校なのかなというのが、総代としての意見です。

- ・(第2回会議の意見も受けて、) 特別支援学校が蒲郡市にはないから、特別支援学校を小中学校じゃなくて蒲郡東高校のところに持ってきてもいいかなと考えますので、検討いただきたく思います。

○「委員④」

- ・教員の人的配置だとか学校運営の仕方を考慮すると、小中一貫校より「義務教育学校」の方が、より有効的ではないかと思っております。個人的には義務教育学校にした方が、将来を見据えたとき、学校教育の内容を多様化していく可能性が大いにあると思います。
- ・それから、学区の区割りは児童数生徒数に関わってくるため、現在の学区を取り払いたいと思っている。学区の変更の検討の先に、行政区の変更をし、もっと行政区単位を大きくすべきだと思っています。すべての学区が、行政区とイコールになってはいないが、イコールになっているところが大きいので、学区を変更すると行政区がどのようになるのか。そういうことで、いろいろ問題が、多岐にわたって出てくる。
- ・そうであるならば、先に行政区を大きな括りにしていった方が、学区の再編・改廃はうまくいくと感じております。

◎「会長」⇒・義務教育学校が小中一貫校より良いと思う理由はいかがでしょうか。

「委員④」

- ・義務教育学校にした場合の良いところは「評価」の仕組みにあります。9年間の分け方はまだ仮ではありますが、前期を1年から4年、それから中期を5年から中1、後期を現在の中2・中3、というように大きく三期に分けていく。評価は県だとか国の大きな問題にもなるため、先行して新たな評価方式を整備するのは難しいが、義務教育学校にした場合、1学年ごとの通知表評価については、義務教育学校における前期(小1～4)と中期(小5～中1)の期間は撤廃する。要するに、单元ごとに先生たちがもっと具体的な評価を、随時行うという仕組みにします。後期(中2・中3)は、現在の入試体制が変わらなければ、絶対評価で通知表・内申書を作る必要があるため、中2・中3は、現行の評価のスタイルで評価を実施していきます。義務教育学校ではこのような評価方式ができるため望ましい。
- ・もう1個大きな理由は、2022年度から教科担任制を小学校5年から導入する指針、つまり教育の高度化の流れが出ているため、義務教育学校の方が教科担任制に対応しやすい。また、中1ギャップで不登校が随分増えてきておる現状が全国どこもあり、その対策を考えると中1ギャップを解消するにも良い。
- ・それから、現行の担任制度を変えるには義務教育学校がよい。私は担任制をやめて、チーム制でよいのではと思っています。例えば、「1学年：2学級」だとすると、4人の先生で2学級を全部担当するという形で、1学級1担任という

考え方を変えた方が良い。

- ・(以上のような)新しい教育の仕組みや、大きな課題を解決するためには、義務教育学校の方が、可能性が広がるのではないかと考えています。

◎「会長」⇒・教育課程であるとか、その教員の組織を大胆に変えることができる  
と、そういったイメージでしょうか。

⇒「委員④」そうです。

※「委員④」の方は、大塚地区のみならず、蒲郡市すべての地区で、義務教育学校を導入した方が良いとの考え方に基づいたご意見となります。前回会議においても同様のご発言がありました。

◎「会長」

- ・事務局の方ちょっとご相談ですが、こういった形でとにかく出していくという形で今日はよろしいですか。

●「事務局」

- ・もし全体的に合意が取れるのであればお願いしたいと思いますが、今回は適正化手法のご意見をいただき、次回の会議にそのご意見をまとめていきますので、そこで再度まとめた手法を評価・協議する形でも良いと考えています。

◎「会長」

- ・ありがとうございます。そうしますと大塚地区は、小中一貫で連携ないしは義務教育学校という、適正化手法のプラン。それから、高等学校との連携や特別支援学校との設置についても検討する。そういった形で適正化の手法が取れるのではないかとということによろしいでしょうか。

⇒「各委員」合意。

## 資料2-2 西浦小学校・西浦中学校（西浦町エリア）

○「委員①」※数字は発言者順

- ・大塚地区と同様に、同じ敷地内に小・中を物理的に一緒にする小中一貫教育の手法が望ましいです。物理的に一緒になれば、大塚地区でもあがった課題について、教員組織・体制を調整したり、学年の区切りを若干柔軟にでき、教科担任制を採用したりとかいうことも、教育活動的には可能になるのかなと思います。
- ・中学校1年生と小学校5・6年生と同時の授業とか、さまざまな教育活動がここで生まれてくるので、小・中が一緒になった「小中一貫型の学校」もしくは、私の方が義務教育学校について研究がまだ進んでないのでわからないですが、「義務教育学校」の方が、利点が大きいのというならばその可能性も視野に入れて考えたらどうかと思います。

- 「委員②」※委員②は全地区で義務教育学校を導入する考えがあるための発言
    - ・西浦地区は、小・中学校ともに10・20年後、全学年オール1クラスになりそうのでかなりの小規模校化に進んでいく可能性がある。そうしたとき、学区をどのように再編するかということも当然視野に入ってくる。形原地区の形原中学校でいうと若干大きい規模であるため、形原学区をある程度、西浦地区の方へ編入する。といった手法も想定できるが絶対大反対が出るのが予想できます。
    - ・そのため、行政区をもっと大きな括りにすれば、多少の問題はあるにしても、比較的スムーズに再編が進むのではと思います。
    - ・今の7中学校体制を生かすか、或いはプラスアルファするか。ということにもよるが、いずれにしても形原地区は、形原中学で括っていくとやや大き過ぎると思う。そのため鹿島町あたりを塩津学区にくっつけるとか、微調整していくという手法もあります。このような微調整をしつつ、7中学校にプラス二つぐらい新しい中学校を作り、そこへ小学校をくっつけていき、9中学校を核とした「義務教育学校」体制ができるとよいという考えです。
  - ◎「会長」⇒・中学校の新設の2ヶ所ってというのは市内のどこのイメージでしょうか。
  - 「委員②」⇒・竹谷神社の裏山あたりと、水竹町あたりに、作るのが理想です。
  - 「委員③」
    - ・地区総代の意見ですが、西浦地区は「小中一貫教育」の意見で一致しています。西浦地区が子どもの減少状況を踏まえても、一番早く小中一貫教育の方向に進むのではないかと。もう子どもも含めてその気であるので、「小中一貫教育」がスムーズにできそうな雰囲気があります。
    - ・(西浦地区ではないが、)「委員②」も言われるように、形原地区の問題は複雑です。総代の会議で、鹿島団地をどうするか、塩津中学校区に入れたらどうだということを知ったら、かえって塩津中までで交通事故が起きないか、と言われる人もいて、現状でお祭り等の活動も問題ないという意見でした。
    - ・近年、形原と塩津地区は外国人も増えているので、ここの学区の整理が必要との意見はありますが、中学校を増設するといった意見はありません。
  - ◎「会長」
    - ・西浦地区については、「小中一貫校」ないし、「義務教育学校」を推進することが適正化手法の大きな方向性で一致していたかと思います。
    - ・西浦地区に限定する内容ではありませんが、行政区を見直すことで学区の調整を図るご意見や、「義務教育学校」のため中学校を新設するなどのご意見もありました。このような内容でよろしいでしょうか。
- ⇒合意（各委員）



## 資料2-3 三谷小学校

### ○「委員①」※数字は発言者順

- ・大塚地区、西浦地区については、小学校1校・中学校1校という学校体制で、小中一貫校といった手法を取り上げやすい地区であり、同じ敷地内で小・中が一緒になるというイメージのビジョンが湧いてきます。
- ・これまで出てきた「全中学校区で同様に小中一貫型」の学校ができるのは理想的ですが、敷地の大きさや立地条件だとかいろいろな面を考えると、なかなか難しいところもあると思っています。
- ・そのため三谷地区については、三谷中学校が一つあって、三谷小と三谷東小の2つの小学校があるのですが、この2つの小学校をどちらか1つに集合し、三谷地区に小学校一つ、中学校一つという学校体制で、地域に位置づいた学校を作っていく方向性が良いと思います。
- ・ただし、同じ敷地内でできるか、それとも離して作るかにはなりますが、今の三谷地区の学校の立地状況を考慮すると、三谷中学校は地区の東端に立地しているため、ここに小学校も中学校も一緒にすると、通学距離に負荷が強くなる児童がいたり、いろいろ難しい面が出てくるのと考えています。
- ・そうすると、三谷地区の中に学びの拠点を二つ作るという発想で、小学校1・中学校1の、三谷小学校と三谷中学校といった学校体制にする、適正化手法が考えられると思います。

### ○「委員②」

- ・市長部局が実施した三谷地区住民のワークショップでも、三谷小学校と三谷東学校小は一緒にしてもいいのではという意見がありましたけど、三谷小学校の敷地の方へ集合するといった意見が多かったと理解しています。
- ・三谷地区については、数年後には三谷小学校がすべて1学級になる見込みですので、その場合はクラス編制も難しい課題もあり、2つの小学校を1つにして適正規模にした方が教育効果は上がると思います。

### ○「委員③」

- ・総代の意見ですが、三谷地区は「三谷まつり」が非常に大きなキーポイントで、すべて三谷まつりに繋がってくる地区です。若い人は意外とそうでもないが、年配の方は特に三谷まつりへの関心が非常に強い状況です。
- ・また、三谷地区の学区の問題があり、なぜ行政区を跨いで竹島小学校まで行かなくてはならないのかというのが年配の方の意見で、若い人は意外とクールで、竹島小に近い三谷町の子どもはこのまま竹島小でいいという意見が多い。

- ・今までのご意見で出たように、最終的にはやはり三谷小学校と三谷東小学校の2つ小学校を1つにして、三谷中学校に連携させる、というパターンが良いのではと思います。また、学区の変更・見直しとかの適正化手法については、三谷まつりへの関心が非常に強く、修正したい気持ちを持っている方がいるだろうが、世代でも意見がかなり異なるため、やや難しいのではと感じています。

#### ◎「会長」

- ・会議前にも事務局と話をしたときに、本日みなさんからご提案いただいた三谷小と三谷東小学校の統合も一つの選択肢にはなるかもしれないとお聞きしていました。また、やはり先ほどご意見でもありましたが、三谷中学校が少し遠いため、通学距離が長くなるといったご意見もあるのではとお聞きしてました。
- ・ですから、例えばその三谷中学校の位置を、三谷小と三谷東小が一つになり、現三谷小学校の位置で統合されるとすれば、三谷東小学校のスペースに三谷中学校を持ってくるといったその学校の再配置案も、考えられるのではないかと、少し意見交換をさせていただいていました。
- ・いずれにしても、三谷地区においても、敷地の状況にもよりますが、小中一貫校の可能性の検討の余地はあるのではないかと思います。

#### 資料2-4 蒲郡西部小学校

##### ○「委員①」※数字は発言者順

- ・西部小学校は一番さまざまな適正化のパターンが出てくる学区と思います。そのため自分が考えているいくつかの意見を提案します。
- ・蒲郡西部小学校の規模はかなり小さく、学習効果を上げるにはかなり厳しく、「多様性」の面からも考慮しても、適正規模や学級人数の観点から考えても極端に外れてくるため、適正規模の課題解決をするためには、どこかの学校と一緒にしていくしかないと思います。
- ・ただし、それは地域の実情もあったり、神ノ郷町から学校がなくなってしまう状況も生まれたり、「地域に位置づいた学校」の方針から考えると、少し何か良い方策ないかなと思っています。
- ・したがって、例えば北部小学校と西部小学校を一体化して、現中部中学校の位置に新設の小学校を作って、中部中学校を現蒲郡西部小学校の位置に移設する。これは神ノ郷にも学校が残る形になります。その場合、中央小学校はそのまま存続し、このエリアは1中学校2小学校の体制を作るパターンになり、これが適正化の手法の1つと考えます。

○「委員②」

- ・たまたま西部小学区の住民ですが、「委員①」が言われたように、私たちの世代は、地域と学校の結びつきを非常に大切に思う世代です。そのため、学校が分解すると、地域も分解するという極論を持った人もいるわけだが、私はそうは思わない。隣の学校と一緒にあって規模を大きくしていくことは、草刈場みたいに思う方もいるかもしれないが、今の若い世代や子育て世代を見ていると、保育園は結構学区を越えて通園していたり、いろんところで他校の子供たちと交流していたり、地域の学校意識というものは、特に今の30代の親世代は意識が比較的薄いから、変えていくチャンスなのではないかと思う。
- ・いずれにしても、20年先は子どもたち・孫たちの時代ですから、子どもたちがより良く生活でき、より良い教育受けられるような体制を作る、それが一番いいと思います。学校が改廃することで、地域が壊れるということ等をあまり考えないほうが良いと思います。
- ・地域のまとまり方は別にあって、例えば、いろんな公民館事業だとか、或いは地域のいろんな私益だとかで、地域は繋がっていくだろうと思う。公民館を主体とした地域づくりを促進していけば、小学校が地域から離れても、私はいいのではないかと思うし、今後はそういうことを考えていかないと、行政が非常に苦しくなるだろうと思います。
- ・したがって、全国の他市町村の学校の改廃に伴い、地域が崩壊していくという事例もありますが、そういう事例の課題を踏まえつつ、改廃を怖がらず、チャレンジしていくべきだろうと思っています。

○「委員③」

- ・総代の意見ですが、西部小学校エリアの適正化が一番難しく、様々な意見があります。
- ・私の考えですが、まず東西南北この学校名称を全部変える、市内の学校立地からしても、なぜ東西南北という名称が今まで残っているかという疑問があるので、これをまず変えていただく。
- ・そのうえで中央小学校を廃止する。中央小敷地は現在も避難場所になっているが、落合川の氾濫で心配な敷地といえると思います。さらに体育館問題も絡んでくると思うし、中央小の敷地を何か有効な形で利用できないかと思います。
- ・西部小学校と北部小学校を一緒にして、さらに中央小学校の一部を、(一部は落合川を境か、或いは新幹線のところを境にして)西部・北部の統合小学校に編入し、その境から南部の地域は蒲郡南部小学校に編入する。ちなみに南部小学校は違う新しい名称にする。
- ・いわゆる中央小学校は、(児童数増加に伴い作られた)初期の目的はもう達成して50年経ったので、もう廃止してもいいのではないか、中央小学校を廃止す

ることが更なる大きな改革に繋がるような気がしてならないです。

- ・中部中学校残し、そこに西部小学校・北部小学校、中央小学校の一部も編入するパターン(手法)でどうかと思います。

○「委員④」

- ・いろいろ自分も考えましたが、一つは西部小学校の学区を半分に割って、北部小学校と中央小学校に振り分ける。西部小学校は、この地域のコミュニティセンター機能を担っているため、代わりに大きな公民館にするような手法も思いましたが、西部小学校を分断するのはなかなか、問題があるのかなと。
- ・一方、他の委員が以前に言われていた学校規模の適正化は、単純に児童数の人数だけで決めるのではなく、精神的な面も含めて考えるべきとのご意見を踏まえて、そのまま残してもいいのかと思ったりもしました。しかしながら、今の学級規模、児童数が10人前後だとなかなか教育的に苦しいと思います。
- ・したがって西部小学校を、学区を分断することなく、そのままどこかの学校に合わせる形が一番いいのかなと思います。但し、北部小学校とならばよほど大丈夫とは思いますが、中央小学校と一緒にするっていうのはなかなか距離的な面も考慮すると、難しいのではないかと思います。

○「委員①」

- ・一つ適正化手法を追加したい。いろいろ考えられますが、例えば北部小・西部小を中部中学校のところに集めて、中部中学校を含めて小中一貫型の学校を作るというパターンも意見として追加したいと思います。ただし、このパターンは中央小学校の処遇がなかなか難しいとは思っています。中央小学校をそのまま残して、中学校進学段階から、中部中学校へ合流するパターンもあるし、中央小学校を廃止し、中央小学校エリアを南部・西部・塩津に分けるパターンも一つの選択肢としてあると思います。
- ・あくまでも、学校区を現行のままという視点が自分にはあるので、大きな行政区にするというのも魅力的ではあります。

## 【※西部小学校の適正化手法ではなく、蒲郡市全体についてのご意見】

### ○「委員」

- ・小学校を統合する、或いは小・中学校を同じ敷地内で、小中一貫校ないし義務教育学校を作ること、すべての地区で実施すると20校ある学校施設の内、半分ぐらいの学校が空いてくるっていう可能性も出てくるのではないかな。
- ・その空いた学校を、生涯学習学校或いはコミュニティスクールにする。働き方改革で、月間45時間の超過勤務上限になっており、部活動がその一番のネックになってくるため、例えば、生涯学習小学校で、中学校・小学校の部活動の受け皿を作っていくような第二の学校が必要になってくるだろう。その指導者をボランティアであったり、市の保障を受けた人だったり、地域の人だったりを受け持つ。或いは夏休みなどの長期休暇中は、生涯学習学校で義務教育の学校でやらない内容の活動を地域の方が受け持つだとか、そういったことをするために、第二の学校が必要になってくる。その第二の学校は、適正化に伴い整理統合されたのち、機能が移転し、施設だけが残った学校で受け持っていくとすれば良いのではないかな。
- ・さらに極論を言うと、空いた学校の2～3校くらいは「研修学校」や「ビジネス学校」にしてはどうかなと思う。その候補地としては、海・山・地場産業など総合的な周辺環境が整っている西浦中学校が良いと思っている。今後コロナウィルスの影響で、修学旅行とかの行事も実施できないことが想定できるため、その場合にはこの研修学校を利用するのが良いと思う。また、学校は教室など、空間が小分けになっており利用しやすいので、企業がテレワークなどを行うビジネス学校のような施設にすればよいのではと思っています。私自身、このような壮大な構想を考えています。

### 【総括】

#### ◎「会長」

- ・私からも提案を良いでしょうか。特別なニーズが必要な子どもについて、すでにご意見にありましたが、「特別支援学校」との連携の検討などもしていただいたり、外国人の児童生徒における方策についても、拡充する方向で何か検討いただきたいと思います。
- ・また、ご意見で出ていました第二の学校・「アフタースクール」、放課後の学校の問題は、それが充実すれば非常に良いとは思っています。蒲郡市以外の地域では例えば、地域総合スポーツクラブであるとか、或いはその文化活動のセンター設立などを考えていくことも模索しているように聞きます。ですから、蒲郡市でもそのような放課後の時間を豊かにしていくような、環境整備を今後考えていただくと良いと思います。

- ・例えば、適正化手法を検討したうえで、それでも小規模校として残ったとした場合でも、「小規模校だからやれることが少ない」ということではなくて、市全体として多様な活動を保障していくという体制ができれば、小規模校のマイナス面が補填されていくといった面があると思います。
- ・ただ、それにも問題がありまして、ニュースで出ていましたけれども、鳥取県において特別活動を実施するため、子供たちを移動させるのに、教員の車に乗せて移動させていたことが、県の内規に抵触するという事で処分されたというニュースがありました。
- ・小規模校の子どもたちの活動の多様性を保障するためには、さまざま手段で子どもたちが交流することを模索し、ICTでできるものは活用していくのも良いと思います。ただし、実際にやはり一緒に活動することが大事な分野については、子供を移動させるということが必要になってくるため、異動の条件整備等をお考えいただくと、市全体として多様な活動を保障していく体制ができるのではないかなと思いますので、それも一つ今後に向け、ご検討いただけたらと思います。